

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		05 05 05	中期総合計画主要施策番号		3-13	担当課	部・課	衛生部 食品・生活衛生課	
事業名		生活衛生対策事業					内線	2654	
							E-mail	shokusei@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	生活衛生関係営業施設営業者の衛生管理に対する意識の向上とともに衛生水準の維持向上を推進し、健康被害の発生防止を図る。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] 生活衛生関係営業施設営業者の衛生管理に対する認識には格差があり、衛生基準等に基づく措置が行われていない状況が散見される。							
		[原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・ 衛生管理に関する基礎的な知識が不足している。 ・ 施設利用者の実数及び変化に即応した衛生水準の維持管理が困難となっている。							
		[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] 衛生水準の維持向上並びに健康被害の発生を未然に防止するため、効率的かつ積極的に営業者の意識啓発を図るとともに、監視指導を実施する必要がある。							
	事業内容	・ 新規の生活衛生関係営業施設に対する使用前検査及び既存の施設に対する監視指導 ・ レジオネラ症防止対策のための監視指導							
実施期間	S 25 ~		根拠法令等	興行場法、旅館業法、理容師法、美容師法、クリーニング業法、公衆浴場法 他					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	生活衛生関係営業施設経営者の衛生管理や衛生水準の維持向上を図り、健康被害の発生を防止する。		生活衛生関係営業施設に対する監視指導率を前年度以上とし、健康被害の発生を未然に防止する。			生活衛生関係営業施設に対する監視指導を行い、健康被害の未然防止が図られた。 監視指導率 H19 25.7 % H20 30.4 %		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	2,245	2,037	2,129	国庫・県単	県単	
	決 算 額 (B)		千円	1,638	1,290		実施方法	直接	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	0	0	606	歳出節別		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	20.00	20.00	20.00	内訳等	旅 費 : 592 需用費 : 326 使用料 : 285	
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	144,438	144,270	145,109	(単位: 千円)		
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	生活衛生関係営業施設に対する監視指導率		%	25.7	30.4	30.0			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・ 公衆衛生の維持・確保のため、引き続き、生活衛生関係営業施設に対する監視指導が必要である。 ・ 利用者のニーズの変化に伴う生活衛生関係営業施設の形態の多様化に適切に対応するため、関係条例の改正に着手した。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
課題の総括		・ 公衆衛生の維持・増進並びに健康被害の未然防止のため、効率的かつ積極的に営業者の意識啓発を図るとともに、監視指導を実施して問題点の確認・改善を促進する。 ・ 衛生水準の維持・向上により、利用者の利益を擁護するため、公衆浴場に関する条例等の改正を行う。							